

愛知県の本社移転、 3年連続で転出超過 転入69社は過去3番目

転入・転出ともに『サービス』が最多

愛知県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/03/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に愛知県から県外へ本社を移転した企業は過去最多の83社で過去最多タイ。県外から愛知県への移転は69社で過去3番目。その結果、14社の転出超過となった。業種別では転入・転出ともに『サービス業』が最多だったが、『製造』『運輸・通信』は転入超過に。愛知県への転入企業のうち58.1%が前年から「増収」となった。

株式会社帝国データバンク名古屋支店は、2025年に愛知県⇄他都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

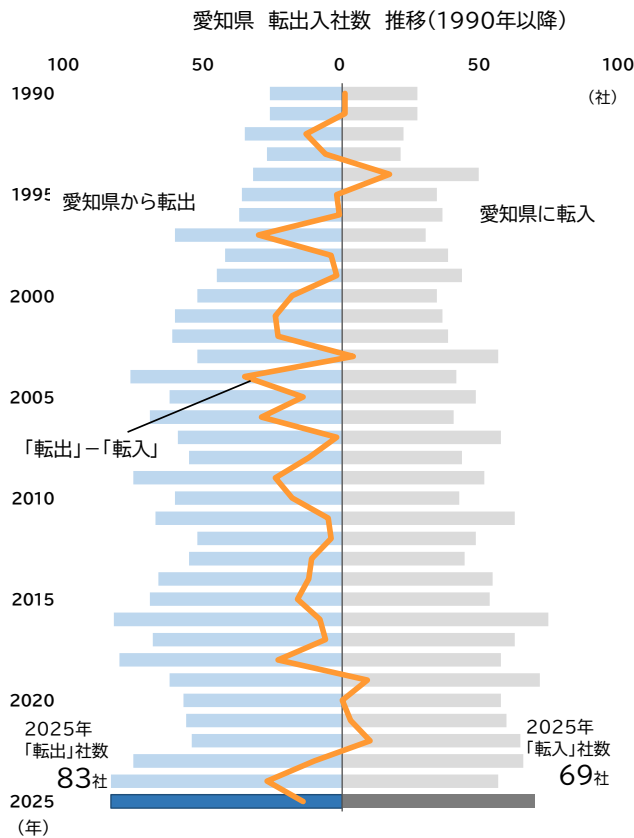
愛知県の本社移転、3年連続で転出超過

2025年に愛知県から県外へ本社を移転(転出)した企業は、年間で83社に上った。2024年(83社)と同数となり、1990年以降では最多タイとなった。

一方、県外から愛知県へ本社を移転(転入)した企業は、年間で69社に上った。2024年(56社)に比べて13社(23.2%)増加し、統計のある1990年以降では2016年(74件)、2019年(71件)に次いで3番目の水準となった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、14社の転出超過となった。2023年から3年連続で転出超過となったが、転入企業が増加したため、超過幅は前年から縮小した。

愛知県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



愛知県 転出入超過の推移

(単位:社)

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)
2010年	60	42	+18
2011年	67	62	+5
2012年	52	48	+4
2013年	55	44	+11
2014年	66	54	+12
2015年	69	53	+16
2016年	82	74	+8
2017年	68	62	+6
2018年	80	57	+23
2019年	62	71	▲9
2020年	57	57	±0
2021年	56	59	▲3
2022年	54	64	▲10
2023年	75	65	+10
2024年	83	56	+27
2025年	83	69	+14

東日本大震災

コロナ禍

転出先・転入元ともに「東京都」が最多

愛知県から県外へ移転した企業の転出先をみると、最も多いのは「東京都」の27社で、前年(28社)から1社減少した。次いで「岐阜県」が22社(前年と同数)で、以下「神奈川県」(7社)、「静岡県」(5社)、「大阪府」(4社)が続いた。

一方、県外から愛知県に転入した企業69社の転入元をみると、最多は転入と同様に「東京都」の15社で前年(13社)から2社増加した。次いで「岐阜県」が14社(前年比2社減)となり、次いで「三重県」(10社)、「大阪府」(8社)、「神奈川県」(4社)となった。

愛知県 都道府県別転出入社数 / 上位5都府県

	愛知県から「転出」				愛知県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	75	83	83	±0	社数合計	65	56	69	+13
東京都	18	28	27	▲1	東京都	24	13	15	+2
岐阜県	16	22	22	±0	岐阜県	12	16	14	▲2
神奈川県	5	3	7	+4	三重県	6	9	10	+1
静岡県	5	2	5	+3	大阪府	3	1	8	+7
大阪府	8	6	4	▲2	神奈川県	5	1	4	+3

『製造』『運輸・通信』は転入超過

愛知県から県外に転出した企業を業種別にみると、『サービス』が26社(構成比31.3%)で最多となった。以下、『卸売』(13社、同15.7%)、『不動産』(12社、同14.5%)、『小売』(11社、同13.3%)の順となった。また、県外から愛知県に転入した企業では、『サービス』(18社、同26.1%)が最も多く、『製造』『卸売』(各12社、同17.4%)が続いた。

比較的身軽な『サービス』が転入・転出ともに最多となった一方で、『製造』は6社、『運輸・通信』は5社、それぞれ転入超過となっており、“ものづくり愛知”の特色が表れていると言えそうだ

愛知県から転出 / 愛知県へ転入 業種別社数

愛知県 転出入の業種別社数

集計年	愛知県から「転出」				愛知県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	10	6	9	+3	9	9	6	▲3
製造業	10	9	6	▲3	5	8	12	+4
卸売業	12	17	13	▲4	12	3	12	+9
小売業	3	11	11	±0	3	6	9	+3
運輸・通信業	5	1	1	±0	7	2	6	+4
サービス業	26	35	26	▲9	22	21	18	▲3
不動産業	9	2	12	+10	6	5	5	±0
その他産業	0	2	5	+3	1	2	1	▲1

中小企業の転出、中堅企業の転入が増加

愛知県から県外へ転出した企業を売上規模で見ると、「1億円未満」が43社(構成比51.8%)で最も多く、「1-10億円未満」(33社、同39.8%)が続いた。半面、「10-100億円未満」(5社、同6.0%)、「100億円以上」(2社、同2.4%)はそれぞれ前年から減少しており、愛知県からの転出企業は中小事業者が大半を占めた。

一方、県外から愛知県に転入した企業では、「1-10億円未満」(33社、構成比47.8)が最も多くなった。「1億円未満」(21社、30.4%)が2番目に多かったが、前年からは減少した。対して、「10-100億円未満」(13社、同18.8%)、「100億円以上」(2社、2.9%)は増加しており、愛知県への転入企業は中堅規模の割合が高くなった。

愛知県から転出 / 愛知県へ転入 売上高規模別社数

愛知県 転出入の売上高規模別社数

集計年	愛知県から「転出」				愛知県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	31	34	43	+9	25	29	21	▲8
1-10億円未満	30	33	33	±0	28	22	33	+11
10-100億円未満	12	13	5	▲8	10	4	13	+9
100億円以上	2	3	2	▲1	2	1	2	+1

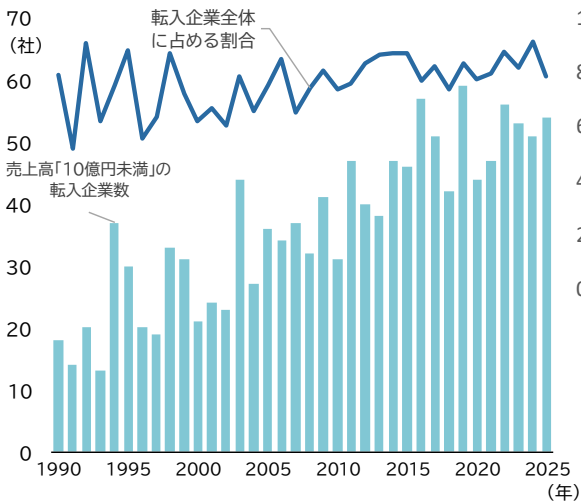
[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

愛知県への転入企業、「増収」が58.1%

愛知県へ転入した企業の業績動向をみると、2025年は前年から「増収」となった企業の割合は58.1%を占め、前年(47.6%)を10.5ポイント上回った。大手メーカーなど比較的業績が堅調な企業が多く集積しており、好況感を取り込むことで他地域からの移転が成長を促すきっかけになったケースも相応にあるとみられる。

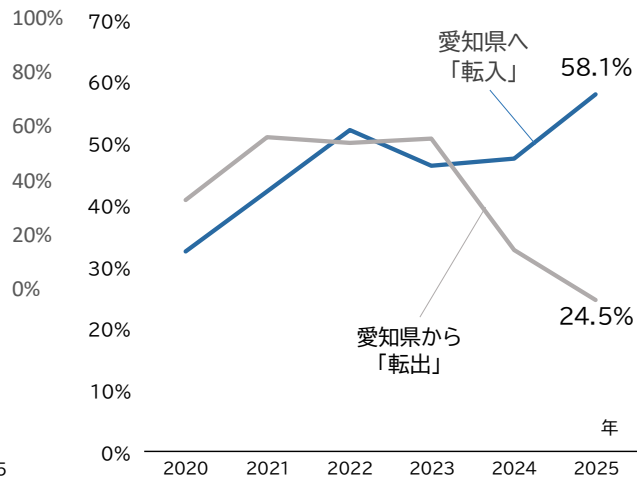
転入企業の「売上高10億円未満」の割合と転出入企業における「増収」割合の推移

愛知県 転入企業に占める「売上高10億円未満」の割合



[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

愛知県 転出入企業における「増収」割合



[注] 2024年以前の集計値は、2026年1月時点の最新データを基に再集計している

働きやすさと暮らしやすさの提供が重要な要素に

総務省より2月3日に発表された2024年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、愛知県は転出者が転入者を上回る「転出超過数」が2181人となった(国内での移動)。大学進学や就職などのタイミングで当地区を離れる人が多い傾向は従前から変わっていないとみられる一方、国外からの転入者数は国外への転出者数を3万60人上回っており、外国人の動向についても注目ポイントだろう。

災害対策などBCPを念頭に入れた本社機能や生産拠点の分散化は今後も一定程度は進むとみられるほか、コロナ禍が収束し対面での営業活動が復活したことで、大きなマーケットを目指して東京への移転が進んでいる要因とも考えられる。

こうしたなか、2024年10月にグランドオープンとなったインキュベーション施設「STATION Ai」など、当地区でのスタートアップ支援の取り組みは全国屈指と言える。オープンイノベーションはスタートアップだけでなく、既存の企業との融合によってもたらされるものも大きく、製造業が転入超過となったのはそうした効果に期待した企業があった可能性もあるだろう。

不動産価格上昇などもあって、特に首都圏では生活コスト増は著しい。人手不足感は依然として強いなか、企業としては働きやすさと暮らしやすさを提供できる地域で事業を展開することも重要な要素となるだろう。

<参考> 都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				単位:社
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				